

健康経営宣言

さくら薬局グループの基本理念は「患者さまのニーズに応え、質の高い医療サービスを提供し、地域社会から信頼される企業づくりを目指す」です。この基本理念を念頭に地域社会へと歩んでいます。この基本理念を実現するには社員一人一人の健康と、そこから生まれる活気ある環境作りが重要です。

社員一人一人の健康はやがて生き活きとした社風を生み、働きがいや質の向上へとつながり、地域の皆さまに信頼される薬局 求められる薬局であることと考えます。

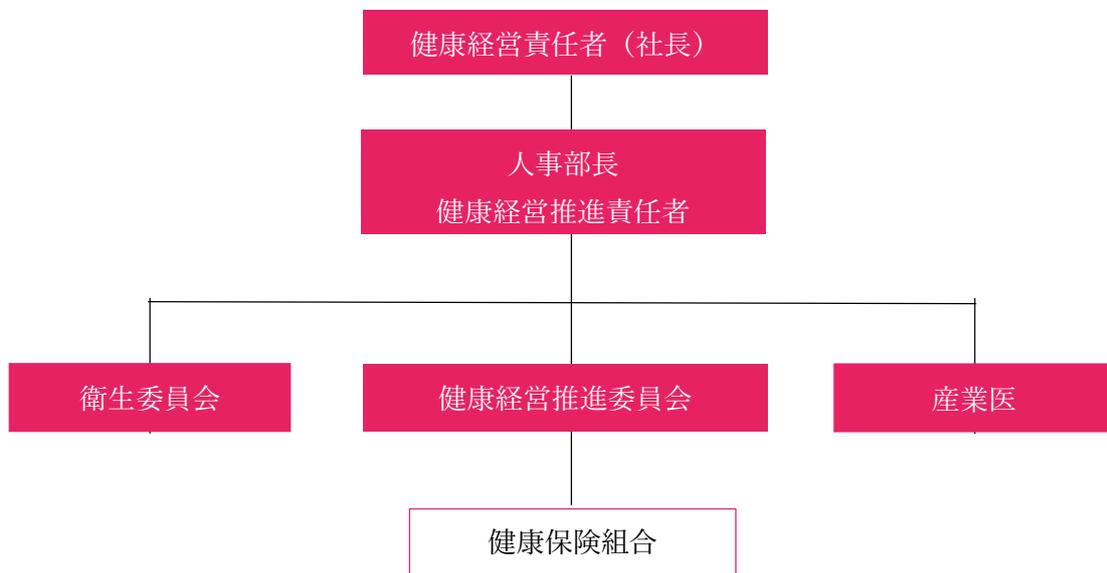
さくら薬局グループは社会を支える社員（人）を大切に想い、健康経営ビジョンを立て健康に向けた組織全体の取り組みを推進することを宣言します。

健康経営推進体制

代表取締役社長を最高責任者とし、人事部長と健康経営推進責任者を中心に全社として、社員の健康に向けて推進していきます。

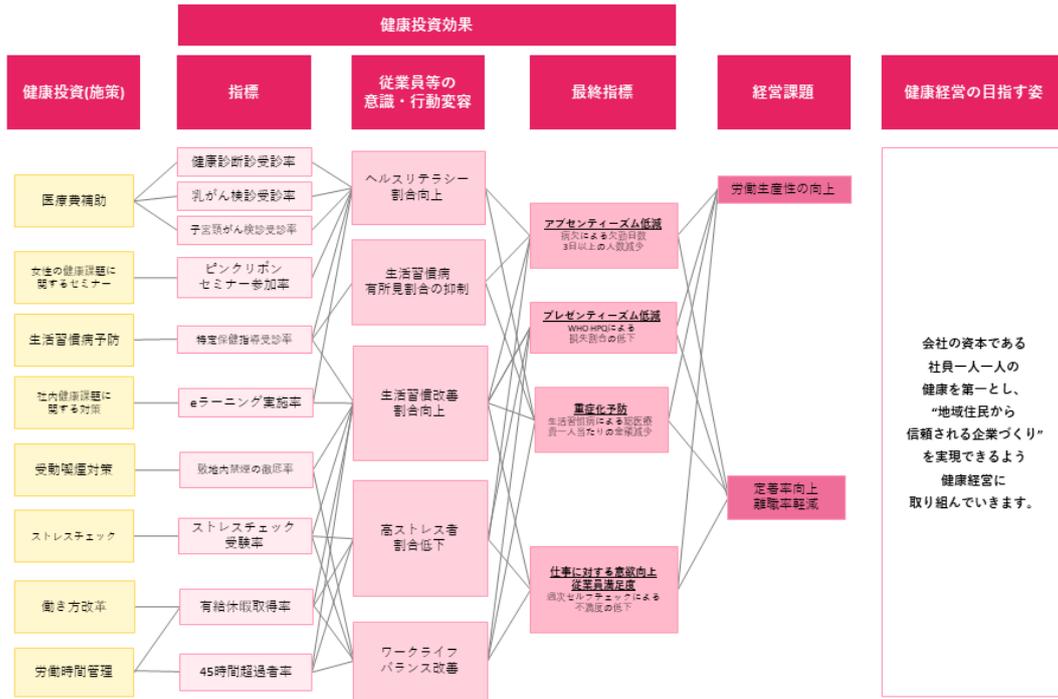
さくら薬局グループの健康経営課題を明確にし、目標設定、見直し、施策を経営層中心に議論し、社員へ伝えてまいりました。

健康保険組合、産業医等と連携し、健康の維持・増進と社員のエンゲージメント向上の実現を目指し活動を推進していきます。



健康経営戦略マップ

さくら薬局グループの健康経営課題解決へとつながる取り組み等を健康経営戦略マップで示します。



健康課題

	2023 年度(前年度比%)	目標 (2025 年度)
定期健康診断受診率	74.7%(+3.1)	100%
特定保健指導実施率	13.2%(+6.2)	20%
禁煙率	94%(0.0)	96%
30歳以上乳がん検診受診率	56.8%(+2.7)	60%
30歳以上子宮がん検診受診率	49.1%(+1.3)	55%
歩行または同等の身体活動を1日1時間以上実施している割合 (%)	46%(0.0)	60%

2023年度の取り組み

【定期健康診断・特定保健指導】

管理職に向け、実施の必要性を周知。また、特定保健指導は該当者へのチラシ送付のみでなく、社内ツールを用いて該当者個人へ予約アンケートを配信し、予約の簡素化を実現。それにより、定期健康診断受診率 71.6%→74.7%・特定保健指導実施率 7.0%→13.2%と改善傾向となっています。

【女性の健康】

ピンクリボン運動や厚生労働省の定める「女性の健康週間」を通し、従業員向けの研修を実施。調剤薬局での商品を活用し、販売促進と併せ従業員が自身の健康状態を把握することを目的とし、取引先企業と企画し実施。その結果、乳がん検診受診率 54.7%→56.8%・子宮頸がん検診受診率 47.8%→49.1%と改善傾向となっています。

【運動習慣】

スポーツジムと提携し、10分から始められる運動アプリを従業員に無料で提供。また、国際ヨガデーに合わせ、オンラインヨガレッスンの情報を提供。今回「歩行または同等の身体活動を1日1時間以上実施している割合」は46%と横ばいだったため、改善に向け、保険者の実施する運動に関する取り組みの周知強化から始め、2025年度を目標に数値改善できるよう実施していきます。

2024年度の具体的施策

〈定期健康診断〉

さくら薬局グループでは定期健康診断受診率 100%を目指し、社員一人一人が自身の健康に目を向け、企業として健康意識を高める環境作りと状態把握に努めます。定期健診後の二次健診・ハイリスク者へのアプローチによる重症化予防にも努めます。

〈喫煙対策〉

事業所での敷地内禁煙の徹底。世界禁煙デーに合わせ厚生労働省発信の取り組みに参加し、禁煙を従業員に促すよう努めます。

〈乳がん・子宮がん検診〉

女性社員に向けた啓発や研修を実施する他、地域住民への健診受診推進活動を行うことで社員に対しても意識付けによるリスクマネジメントを図ることに努めます。特に受診率の低い30～34歳に対し強化していきます。

〈運動対策〉

福利厚生としてスポーツジム等の利用環境を整え、自宅でも実施できる運動アプリの提供により活動量の向上推進に努めます。保険者が実施するイベントへの参加を促進し、社員の健康意識向上に努めます。

衛生委員会の取り組み

産業医、衛生管理者等により月に1回協議。労災報告を共有し、現場での具体的対策について検討し、社内共通ツールを用いて社員へ注意喚起等を行います。また、産業医を通じて健康診断結果から高リスク者に該当する従業員の抽出、就労判定等を行います。